

ウ メディカルコントロール協議会

- 救急救命士等の行う処置や、疾患に応じた活動プロトコルを策定し、事後検証等によって随時改訂すること。
- 実施基準を踏まえ、搬送手段を選定し、適切な医療機関に搬送するためのプロトコルを策定し、事後検証等によって随時改訂すること。
- 医師から救急救命士に対する直接指示・助言する体制が確立されていること。
- 救急救命士等への再教育を実施すること。
- ドクターカーやドクターヘリ等の活用の適否について、地域において定期的に検討すること。
- ドクターヘリや消防防災ヘリコプター等の活用には、関係者の連携について協議する場を設け、ドクターヘリが同時に要請された際や、県境付近の患者からの要請時における県境を越えた隣接県との広域連携を含め、効率的な運用を図ること。
- 地域包括ケアシステムの構築に向け、第二次救急医療機関等の救急医療機関、かかりつけ医や介護施設等の関係機関が連携・協議する体制を、メディカルコントロール協議会等を活用して構築し、より地域で連携したきめ細やかな取組を進めること。
- 必要に応じて年間複数回以上協議会を開催すること。

エ 救急医療機関(初期救急、入院救急、救命救急)

- 医療機関の機能に応じて適切に救急患者を受け入れること。
- 傷病者の状態に応じた適切な救急医療を提供すること。
- 医療機関間の連携体制を構築すること。

オ 地域の救急医療関係者

- 医療関係者、介護関係者は、地域包括ケアシステムやアドバンス・ケア・プランニング（以下「ACP」という。）に関する議論の場等において、患者の希望する医療・ケアについて必要な時に確認できる方法について検討すること。
- 自治体や医療従事者等は、患者や家族等が、人生の最終段階においてどのような医療・ケアを望むかについて日頃から話し合うよう促すこと。
- ACP に関する議論や救急現場における心肺蘇生を望まない心肺停止患者への対応方針等は、例えば、救急医療の関係者や地域包括ケアの医療・介護関係者、消防関係者等地域の関係者がそれぞれ実施する会議を合同で開催することなどにより、地域の実情に応じ地域の多様な関係者が協力して検討すること。

カ 行政等

- 県は、救急医療体制を構築するに当たって、患者の重症度・緊急度に応じて適切な医療が提供されるよう、また、関係機関の信頼関係が醸成されるよう配慮すること。
- 医療機関、消防機関、地域医師会等の関係者は、診療情報（提供可能な救急医療等）の共有、連携する施設・医師等専門職種の情報の共有に努めること。

評価指標

1 目指す姿の進捗に関する数値目標

目指す姿の達成に向けた進捗状況は、以下の指標により検証します。

<全体目標>

番号	分野アウトカムに関する指標	現況値 (調査年)	出典	目指す 方向性	目標値 (目標年)
A1	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1か月後の生存率	7.5% (R3年)	救急・救助の現況(消防庁)	↗	11.1% (R11年)
A2	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1か月後の社会復帰率	2.8% (R3年)	救急・救助の現況(消防庁)	↗	6.9% (R11年)

第6節 救急医療

	アウトカムに関する指標	現状		目指す方向性	目標		出典
		現況値	調査年		目標値	目標年	
<全体目標>							
A1	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1か月後の生存率	7.5%	R3年	↗	11.1%	R11年	救急・救助の現況（消防庁）
A2	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1か月後の社会復帰率	2.8%	R3年	↗	6.9%	R11年	救急・救助の現況（消防庁）
<救護>							
B101	心肺機能停止傷病者全般搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数（人口1万対）	12.9件	R3年	↗	13.6件	R11年	救急・救助の現況（消防庁）
B102	重傷以上傷病者の救急搬送における受入困難事例の割合（照会回数4回以上）	6.8%	R3年	↘	4.3%	R11年	救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査
B103	救急隊のうち救命士常時運用隊の比率	85.0%	R4.4.1	↗	93.2%	R11年	救急・救助の現況（消防庁）
C101	県住民の救急蘇生法の受講者数率（人口1万対）	25.2人	R3年	↗	37.3人	R11年	救急・救助の現況（消防庁）
C102	常時救急車に乗車する運用救命士の割合	94.4%	R4.4.1	→	94.4%	R11年	救急・救助の現況（消防庁）
C103	傷病程度別の救急搬送人員数（軽傷者の割合）	44.7%	R3年	↘	40.0%	R11年	救急・救助の現況（消防庁）
C104	消防機関から医療機関への12誘導心電図伝送を実施している地区数	2地区	R4年	↗	12地区	R11年	福島県調べ
<初期救急医療>							
B201	一般診療所のうち、初期救急医療に参画する機関の割合	26.8%	R3年	→	26.8%	R11年	医療施設調査
C201	休日夜間急患センター及びこれに準じた初期救急医療機関を整備している地区数	10地区	R4年	↗	13地区	R11年	福島県調べ
C202	地域包括診療加算の届出を行っている診療所数	41施設	R5.12	↗	47施設	R11年	東北厚生局届出受理
C203	#7119の回線数・実施日数（回線数）	5回線	R5年	→	5回線	R11年	事業実績
C204	#7119の回線数・実施日数（実施日数）	365日/年	R5年	→	365日/年	R11年	事業実績
C205	#8000の回線数・実施日数（回線数）	3回線	R5年	→	3回線	R11年	事業実績
C206	#8000の回線数・実施日数（実施日数）	365日/年	R5年	→	365日/年	R11年	事業実績
<入院救急医療>							
B301	第二次救急医療機関における救急車受入件数（救急告示病院）	67,629件	R3年度	-	(※)		病床機能報告
B302	救急搬送の管内搬送の割合	85.4%	R4年	-	(※)		福島県調べ
B303	精神科救急急性期医療入院料の算定件数	73,119件	R3年度	-	(※)		NDBオープンデータ
B304	早期リハビリテーション加算の算定件数	1,689,205件	R3年度	-	(※)		NDBオープンデータ
B305	転院搬送の実施件数	1,103件	H30年	-	(※)		福島県調べ
C301	第二次救急医療機関数	51施設	R4年	-	(※)		福島県保健福祉部調べ
C302	精神科救急急性期医療入院料の施設基準を満たす医療機関数	2施設	R5.12	↗	増加	R11年	東北厚生局届出受理
C303	地域の救急医療体制等について協議する場を、年1回以上開催している地域数	7地域	R4年	→	7地域	R11年	福島県保健福祉部調べ
<救命医療>							
B401	救命救急センター充実段階評価S及びAの割合	100%	R4年	→	100%	R11年	救命救急センター評価
B402	救命救急センターの救急車受入件数	11,121件	R3年度	-	(※)		病床機能報告
B403	転院搬送の実施件数【再掲】	1,103件	H30年	-	(※)		福島県調べ
C401	第三次救急医療機関数	4施設	R5年	-	(※)		福島県保健福祉部調べ
C402	特定集中治療室のある医療機関数	8施設	R2年	→	(※)		医療施設調査（厚生労働省）
C403	救急担当専任医師数	36人	R3年	↗	42人	R11年	救命救急センター評価
C404	救急担当専任看護師数	165人	R3年	↗	228人	R11年	救命救急センター評価
<救命後の医療>							
B501	リハビリテーション総合計画評価料の算定件数	72,500件	R3年度	-	(※)		NDBオープンデータ
B502	緊急入院患者における退院調整・支援の実施件数	42,196件	R3年	↗	69,400件	R11年	NDB
C501	地域包括ケア病棟のある医療機関数（人口1万対）	21.2施設	R5.10	↗	22.7施設	R11年	東北厚生局届出受理
C502	回復期リハビリテーション病棟のある医療機関数（人口1万対）	10.3施設	R5.12	↗	11.5施設	R11年	東北厚生局届出受理